

東日本大震災に係る被災代替住宅用地特例申告書

年 月 日

(あて先) 浜松市長

(申告者) 住所又は所在地 〒

氏名又は名称

フリガナ

電話

( )

地方税法附則第 56 条第 10 項の規定に基づき下記のとおり申告します。

平成 23 年度の納税義務者  (原則として平成 23 年 1 月 1 日現在の登記簿上の所有者です。申告者と同一の場合は記入不要です。)	住所			
	フリガナ			
	氏名			
	個人番号又は法人番号 (右詰めで記載)			
	通知書番号			
	納税義務者と申告者との関係	<input type="checkbox"/> 相続人 <input type="checkbox"/> 三親等内の親族で代替土地に新築される住宅に同居をする予定の者 <input type="checkbox"/> 所有者である法人に合併・分割があった場合、その異動により、被災住宅用地に係る事業を承継された法人		
	所有権移転月日	年 月 日		
所有権移転原因	<input type="checkbox"/> 相続 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
*被災住宅用地の所在地及び地積	所在地		. m <sup>2</sup>	
	所在地		. m <sup>2</sup>	
共有物である場合の持分割合	分の			
被災住宅用地の代替土地の所在地及び地積	所在地	区	. m <sup>2</sup>	
	所在地	区	. m <sup>2</sup>	
代替土地の取得日	年 月 日			
代替土地が共有物である場合の持分割合	分の			
滅失又は損壊した家屋	納税義務者			
	所在地			
	家屋番号	用途・構造		
	り災証明の判定	全壊 (全焼) ・ 大規模半壊 ・ 半壊 (半焼)		

裏面に続きます

家屋が滅失・損壊した原因となった災害	東日本大震災
住宅用地として使用することのできない理由	<input type="checkbox"/> 経済的事情により、住宅再建に時間がかかる <input type="checkbox"/> がれき等の処理で物理的に使用できない <input type="checkbox"/> 権利関係の調整に時間がかかる <input type="checkbox"/> その他 ( )
備 考	

※「被災住宅用地」とは、東日本大震災の影響により滅失・損壊した住宅の敷地で、平成 23 年度の固定資産税において住宅用地の課税標準の特例の適用のあった土地をいいます。